



OECC LETTER

2026年1月発行 Vol. 4

日頃より、OECCの活動にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

OECCの最新の活動をご紹介します。

CONTENTS

■理事長年頭ごあいさつ

■OECC 社団活動

<開催報告>

・[技術・交流部会主催「COP30 報告会」](#)

・技術・交流部会(海外環境調査ミッション報告会)

■OECC 事業活動

<活動報告>

・[UNFCCC COP30 サイドイベント開催支援](#)

・[Ozone MOP37 への出席](#)

<イベント／ネットワーキング情報>

・[第3回 JCM 方法論ウェビナー\(森林分野・農業分野\)開催案内](#)(1/23、オンライン)

・[JCM パートナー国政府関係者との個別面談会希望企業の募集](#)(2/5、東京)

■お知らせ



理事長年頭ごあいさつ

竹本和彦 理事長

新年おめでとうございます。年頭にあたりご挨拶申し上げます。

OECC は、気候変動対策、資源循環、生物多様性保全など国際社会が直面する地球規模の環境課題への対応と持続可能な社会の形成に向け、幅広い活動を展開しています。

昨年 11 月、ブラジル・ベレンにおいて、パリ協定発効から 10 年の節目となる気候変動枠組条約第 30 回締約国会議 (COP30) が開催されました。本会議では、緩和、適応、資金など主要課題を包括的に取りまとめた政治合意が「ベレン・ポリティカル・パッケージ」として採択されました。

今回の COP では、「交渉から実行への移行」が柱の一つとして掲げられたとおり、従来の政府間交渉を中心とした枠組みから、各種対策の実行を見据えた議論の場へと重心が移りつつあると印象付けられたものと思われま。金融界からも多数の参加があり、気候資金を将来の投資機会として捉える動きが顕在化しつつあります。また、企業における排出削減努力の透明性向上に向けた議論に将来投資の予見可能性向上の観点から高い関心が寄せられています。さらに、有志国によるイニシアティブに加え、民間企業や地方自治体などのいわゆる「非国家アクター」の参画と行動が一層活発になっているように思われます。

加えて、近年の国際社会においては、気候変動対策推進の文脈からも循環経済を志向する動きが加速しています。そうした傾向は、都市レベルにも及びつつあり、昨年 11 月末に横浜市で開催された「アジアスマートシティ国際会議」では、イクレイ日本により「アジア循環型都市宣言」制度の創設が発表され、アジアの主要都市に対して署名が呼びかけられることとなりました。今後この宣言制度に賛同する都市のネットワークの広がりが期待されています。

上述のとおり世界がダイナミックに変革する中、OECC は、これまで培ってきた知見と専門性を最大限に活かし、今後とも海外環境開発協力分野における中核的組織として国際社会に貢献できるよう一層努めてまいりますので、本年も皆様方の変わらぬご厚情を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※Web サイトの「[理事長メッセージ](#)」でも、本稿をご覧いただけます。

OECC 社団活動

【開催報告】技術・交流部会主催「COP30 報告会」



12月18日に技術交流部会主催「COP30 報告会」を開催しました。環境省気候変動国際交渉室の平塚室長をお招きし、COP30の結果概要や我が国のこれまでの取組・今後の展望、ジャパン・パビリオンの様子などを共有いただきました。また現地で気候変動国際交渉に参加したOECC職員からは、サイドイベントの開催支援や情報発信も含めたOECCの活動報告を行いました。

[記事を読む](#)

【開催報告】技術・交流部会(海外環境調査ミッション報告会)



2025年5月に実施したOECC技術・交流部会主催の海外環境調査ミッション(タイ・バンコク)について、報告会を実施しました。本調査には、OECC会員企業や研究者、事務局職員を含む約12名が参加し、1週間にわたってアジアにおける気候変動対策の先進事例について学びました。

OECCウェブサイトでは調査ミッションの成果およびご参加いただいた会員の方からの所感を掲載しています。

[海外環境調査ミッション\(タイ・バンコク\)1:前半レポート](#)

[海外環境調査ミッション\(タイ・バンコク\)2:後半レポート](#)

[海外環境調査ミッション\(タイ・バンコク\)3:参加者所感](#)

OECC 事業活動

活動報告

気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)サイドイベント開催支援
[COP30 特集ページは>>こちら](#)

1. 気候変動対策のための国レベル、企業レベル、施設レベルにおける透明性の強化



OECC が事務局を務める環境省の取組「PaSTI」は、企業や事業所レベルの透明性促進の支援をしてきました。COP30 におけるジャパン・パビリオンのサイドイベント「気候変動対策のための国レベル、企業レベル、施設レベルにおける透明性の強化」では、PaSTI の成果と、多様なステークホルダーによる課題解決を目指した議論を通して重要なメッセージが発信されました。

[記事を読む](#)

2. 気候緩和のための GOSAT を用いたイノベーション



環境省、カザフスタン生態・天然資源省、モンゴル環境・気候変動省の主催により、GOSAT 衛星（Greenhouse gases Observing SATellite）を活用したサイドイベント「気候緩和のための GOSAT を用いたイノベーション」が開催され、GOSAT 衛星を活用した温室効果ガス排出量推計の国際標準化と中央アジア・モンゴル地域におけるグリーン投資促進などについて議論が行われました。

[記事を読む](#)

第 37 回モントリオール議定書締約国会議（MOP37 於ケニア・ナイロビ）への出席

[MOP37 特集ページは>>こちら](#)



2025 年 11 月にケニア・ナイロビで開催された MOP37 に、OECC から気候と大気浄化の国際パートナーシップ（CCAC）クーリングハブ共同議長として加藤理事が出席し、同会合においてフロン類のライフサイクルマネジメント（LRM）、省エネルギー、環

境ダンプの 3 分野について議論をリードしました。また、サイドイベントでは、日本の取組として二国間クレジット制度(JCM)が有する MRV の厳格性やパリ協定 6 条 2 項に基づく管理の仕組み、十全性を重視した質の高い炭素クレジット創出の経験を共有しました。

※OECC ウェブサイトにて、加藤理事の発表資料・動画を掲載しています。

[記事を読む](#)

OECC のウェブサイトでは、上記の他にも活動報告を掲載しております。ぜひ「[活動報告一覧](#)」からご覧ください。

<最新記事抜粋>

- [JICA 技術協力プロジェクト支援 マレーシア・クアラルンプール](#)
- [JPRSI セミナー・年次総会 開催支援](#)
- [JICA 適応研修\[訪日研修\]の成果](#)

イベント／ネットワーキング情報

【参加募集】[第 3 回 JCM 方法論ウェビナー\(森林分野・農業分野\)開催案内](#)(1/23、オンライン)

環境省と OECC は、JCM プロジェクト実施に取り組む事業者等を対象として、事業者等による二国間クレジット制度(JCM)の方法論の開発を促進することを目的としたウェビナーを開催します。令和 7 年度中に全 5 回の開催を予定しており、第 3 回では森林分野および農業分野の方法論について取り上げます。

[申込はこちら](#)

- 日時: 1 月 23 日(金) 13:00-14:00
- 開催形式: オンライン(Microsoft Teams)
- アジェンダ:
 - JCM 方法論の概要
 - 森林(REDD+)および農業分野(AWD)の JCM 方法論
 - 確認テスト

[JCM パートナー国政府関係者との個別面談会希望企業の募集\(2/5、東京\)](#)

JCM パートナー国政府関係者が、JCM グローバルパートナーシップ会合(東京)に参加するため、2月上旬に来日予定です。その機会を活用し、JCM 事業の実施促進に向けて、現在、JCM 案件を実施中もしくは、具体的に案件組成に取り組まれている企業を対象に、パートナー国政府の JCM 担当者との個別面談会を開催します。そこで、パートナー国政府担当者との面談を希望される企業を募集致します。相手国政府への案件組成や現在実施中の JCM 案件に係り相談事項等がある方は、参加申込みフォームからご登録ください。

[申込はこちら](#)

- 日時:2026 年 2 月 5 日(木)13:30-17:00
- 面談時間:1ヶ国 30 分
- 開催形式:対面
- 会場:都内(参加される事業者様に個別にご連絡いたします)
- 言語:英語
- 参加費用:無料
- 申込締切:**2026 年 1 月 22 日(木)**

お知らせ



[『国際開発ジャーナル 12月号』に竹本理事長インタビュー記事が掲載されました](#)

COP に関する国際交渉の経緯を振り返り、京都議定書やパリ協定の合意形成の背景と意義を、竹本理事長の実務経験を踏まえて紹介しています。さらに、日本が国際交渉の中で果たした役割や、今後の国際的な気候変動対策における課題と展望にも言及しています。



[OECC の事業案内パンフレットをリニューアルしました！](#)

OECC の活動を広く認知していただくため、より分かりやすく、より見やすいパンフレットにリニューアルしました。

「OECC LETTER」は、OECC 会員企業・団体のみなさま、配信ご希望の連絡をいただいた方、および OECC 職員がごあいさつさせていただいた方などにお送りし

ています。

配信停止: [こちら](#) のフォームからご連絡ください

個人情報及び特定個人情報保護方針: [こちら](#) をご覧ください



発行: 一般社団法人 海外環境協力センター(OECC)
東京都千代田区内幸町 1-3-1 幸ビルディング 3階

2026年1月

FOLLOW US! (OECC 広報アカウント)

